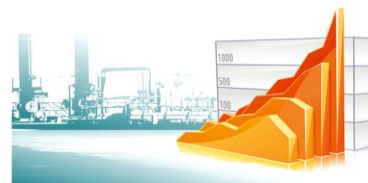


ぎふ経済レポート



平成30年4月分
岐阜県商工労働部

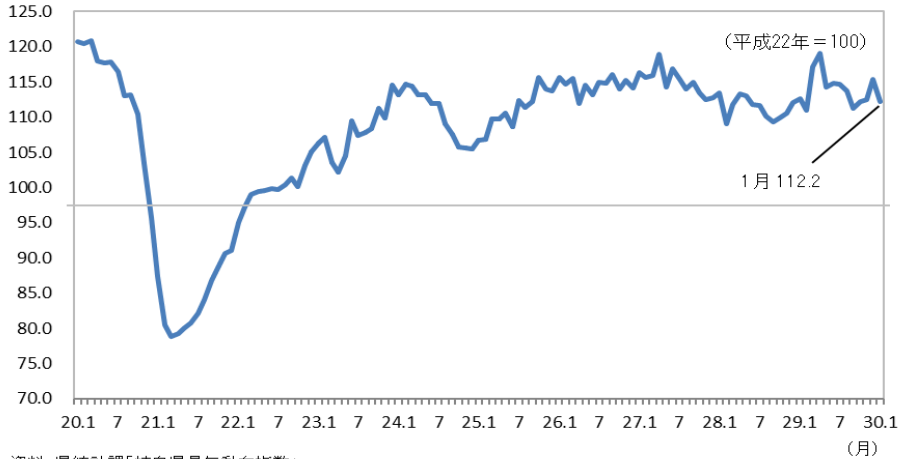
※企業等へのヒアリングは 4月25日～27日を中心に実施し、5月11日に作成。

景気動向

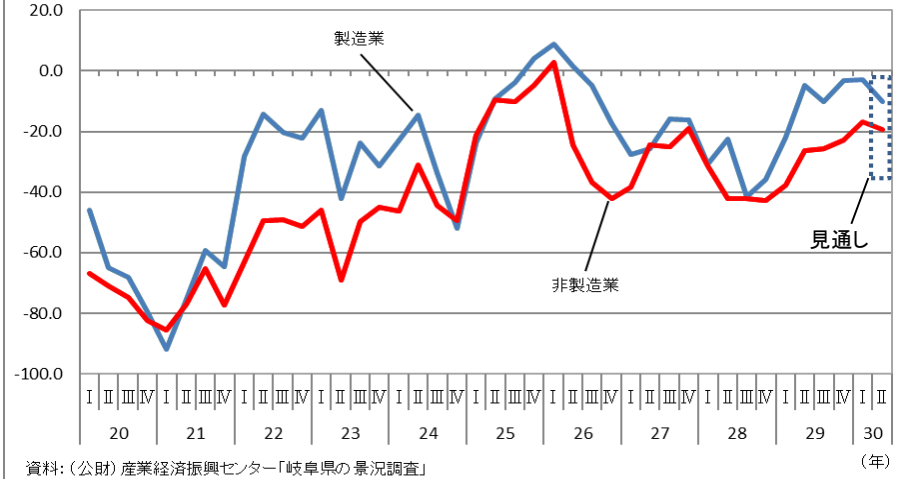
- 1月の景気動向指数(一致指数)は、112.2と前月比3.1ポイント下降した。
- 3月の県内中小企業の景況感は、マイナス8と前月比7ポイントの改善。

- 平成30年4-6月期の景況感見通しは、製造業で▲7.3ポイント、非製造業は▲2.7ポイント悪化。
- 同売上高DIは、製造業で▲5.3ポイント、非製造業は▲0.1ポイント悪化の見通し。

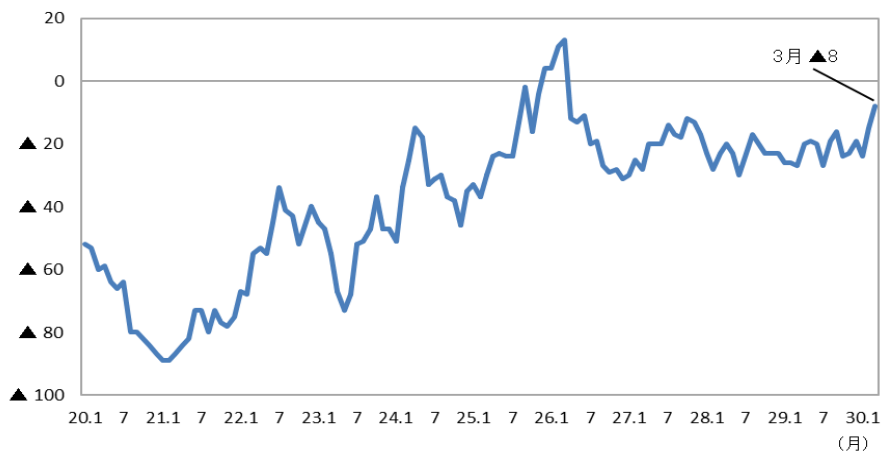
岐阜県景気動向指数(一致指数)の推移



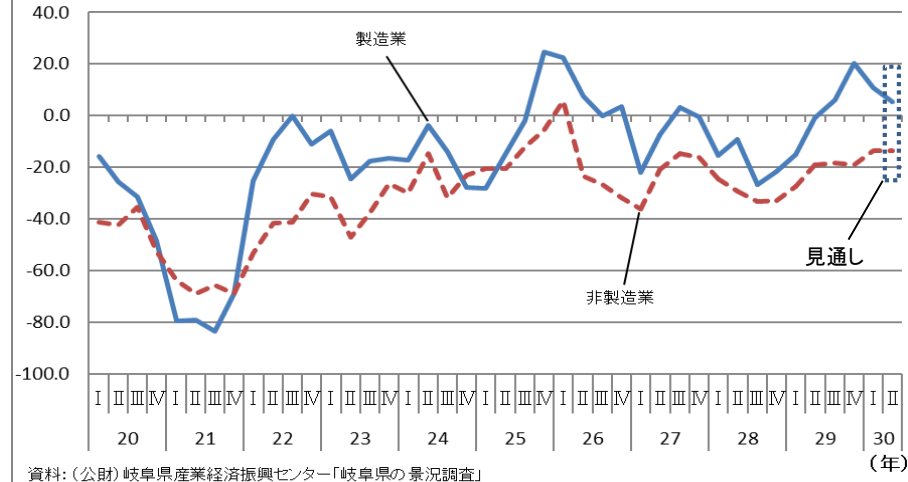
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

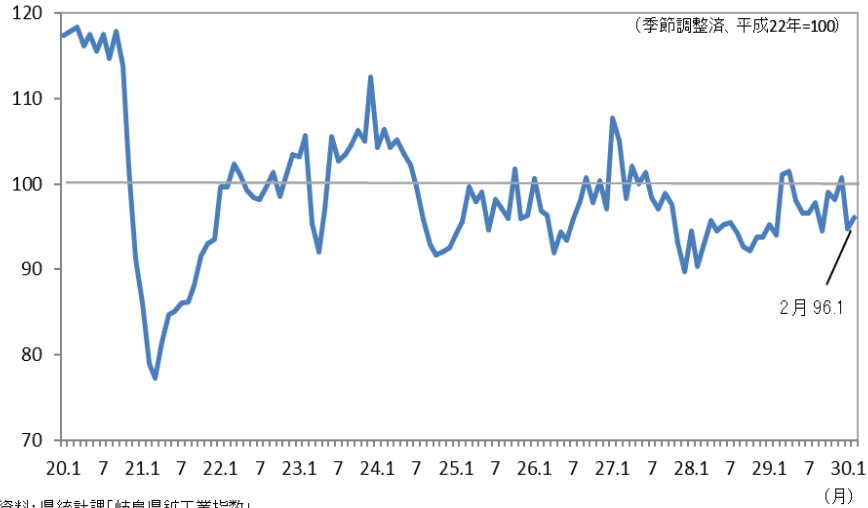


製造業

- 平成30年2月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、96.1と前月比1.4ポイント上昇した。
- 化学工業の大幅な減少の一方で、電気機械、輸送機械の伸びが大きかった。

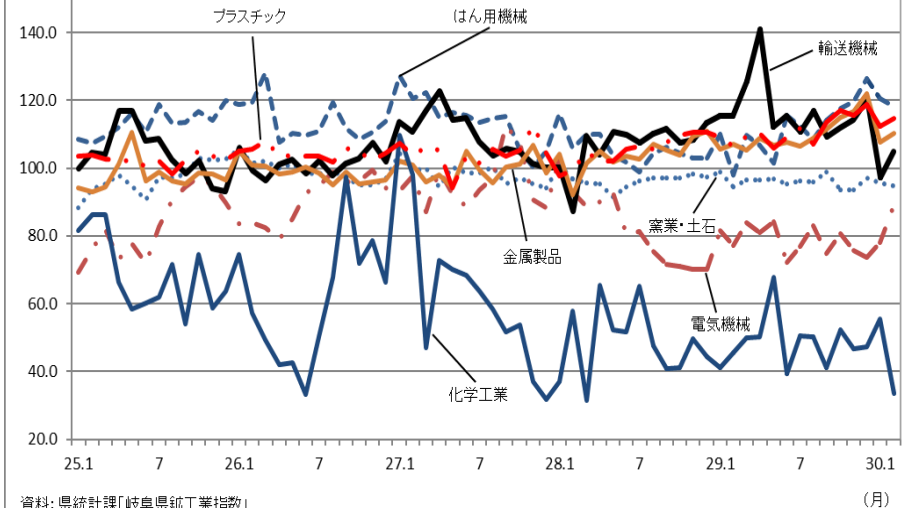
- 2月の主な産業の指数は、前月比で化学工業(▲19.2%)が大幅に減少したものの、金属製品、電気機械、輸送機械、プラスチック等が反動増により改善した。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)

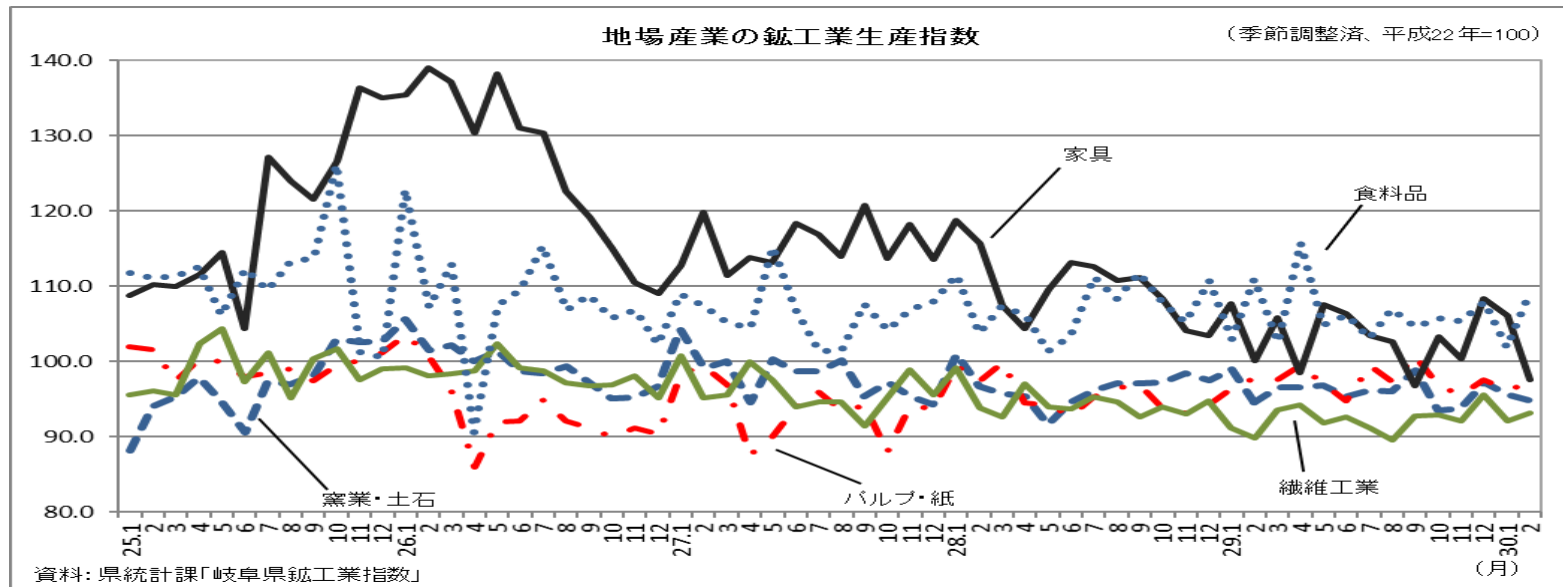


現場の動き

- ◆売上は前年同月比1~2%の微増であるも、自動車関連部品は引き続き好調であることに加え、H3ロケット開発に係る部品の受注も増加している。(輸送用機械)
- ◆アジアや北米向けの自動車部品受注が好調であるものの、平成29年度の伸びの反動もあり、平成30年度における受注の伸びは平成29年度比で5~10%増と鈍化することが予想される。(輸送用機械)
- ◆今後はロボットを導入した自動化、省力化による生産性向上を目指す動きが加速すると考えられ、関連する受注の増加が見込まれるが、現段階では成約増加には至っておらず、足踏み状態が続いている。(生産用機械)
- ◆EV関連部品や船外機関係部品の受注は落ち着いた状態であるも、自衛隊関連の国内飛行機部品の受注が一定量ある状況であり、一般産業機械についても若干の上向き感がある。(生産用機械)
- ◆売上高、受注量とも堅調な状況が続いており、売上高は前年同月比2~3%程度増加。(金属製品)

製造業-2

- 2月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、窯業・土石が前月比▲0.8%、家具が前月比▲8.1%の悪化となったものの、パルプ・紙、繊維工業、食料品が前月落ち込みの反動により増加。
- 地場産業は、引き続き厳しい状況が続いている。

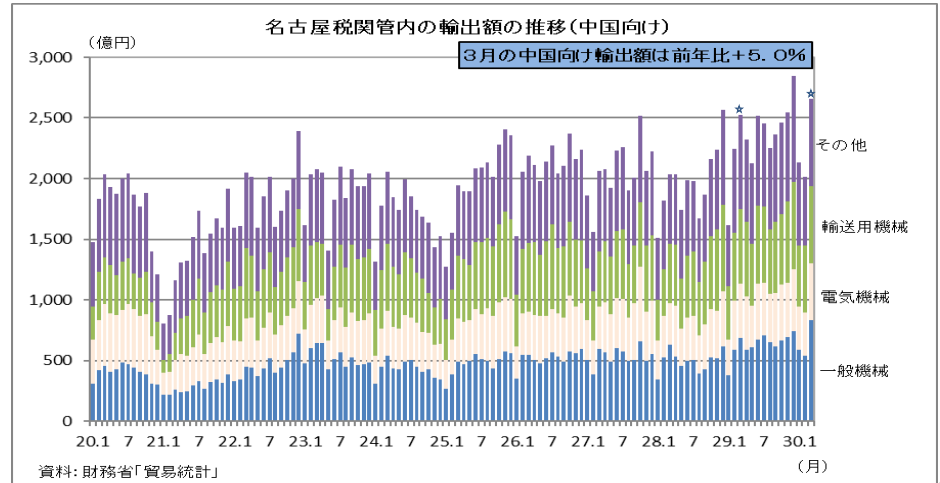
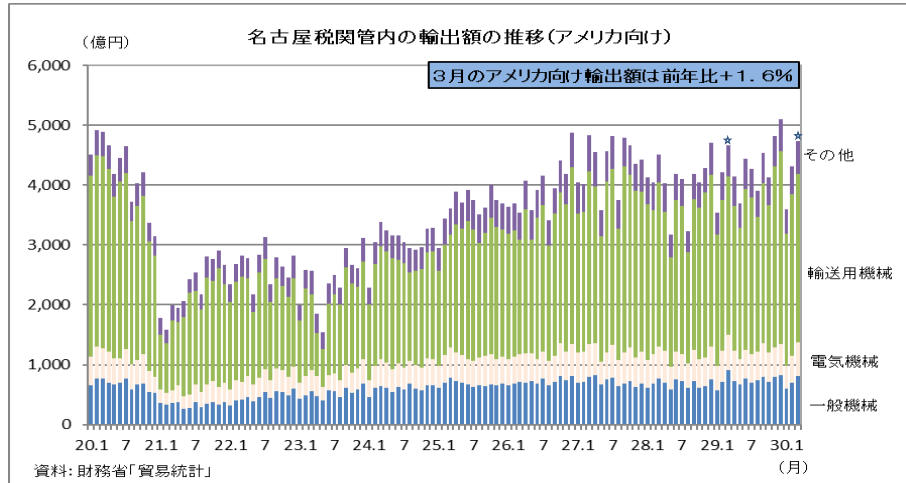
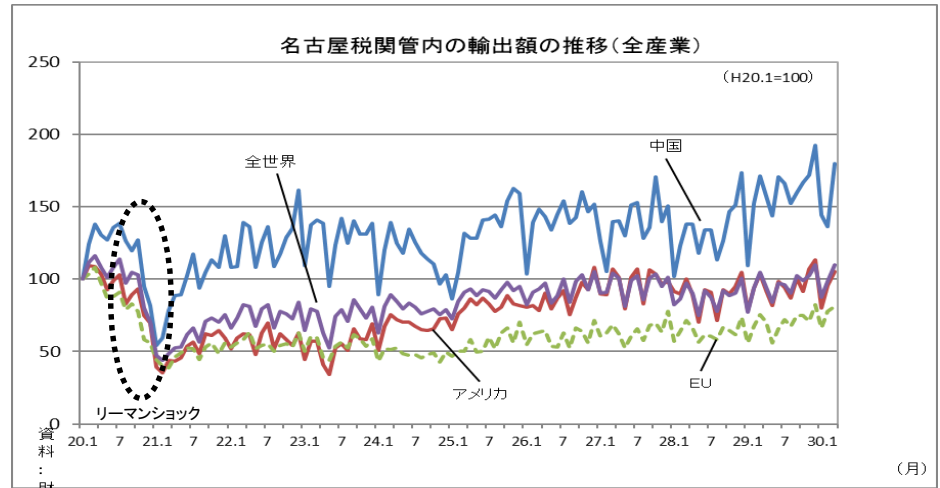
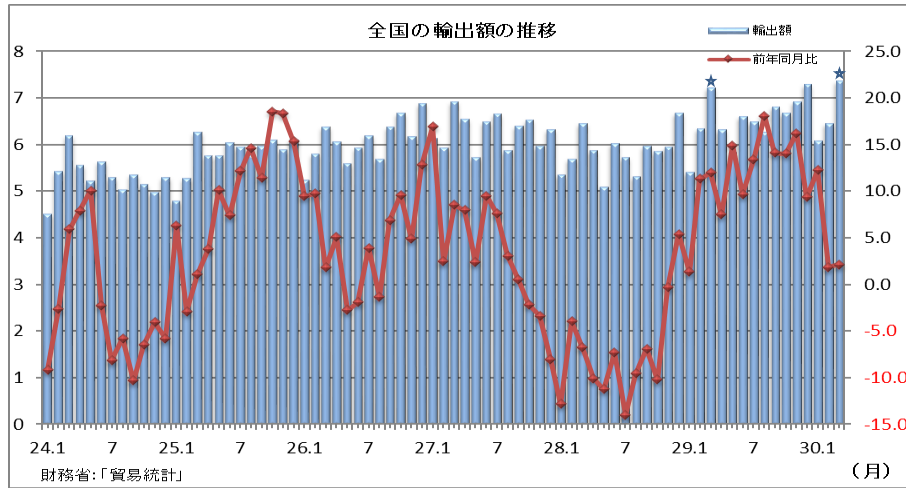


現場の動き

- ◆メーカーとして売上数量の減少に加え、売上先の減少もあり、消費は縮小し続けている。(アパレル)
- ◆オリンピック需要についても外食産業の動きは弱く、取引が増えていない状況。貿易会社等を通じて行っていた海外取引の一部がなくなったとの話もある。(陶磁器)
- ◆ホテル、レストラン向けが主要取引のため、例年、年始以降から春にかけて厳しい状況。(陶磁器)
- ◆売上は変わらないか、やや上向きであるも、海外向けが伸び悩んでいる。(刃物)
- ◆3月と同程度の売上。和紙製作体験の実績は多く、コト消費の勢いを感じる。外国人観光客も伸びており、観光に合わせて、うまく和紙商品売っていきたい。(紙業)
- ◆適正価格での販売を目指す中、売上は昨年対比105%となり、それに比例し出荷量も増加している。(食品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 3月の輸出額(全国)は、7兆3,827億円と前年同月比2.1%増加し、16ヶ月連続で増加。
- 3月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆7,495億円で、前年同月比5.1%増加し、14ヶ月連続して前年を上回る。
- うちアメリカ向けは、前年同月比で1.6%増加し、14ヶ月連続で前年を上回った。
- うち中国向けは、前年同月比で一般機械22.0%、電気機械4.2%、輸送用機械2.7%と全産業で増加に転じ、全体では5.0%の増加。2ヶ月ぶりに増加に転じた。



為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆原料については、原油の協調減産合意に伴う価格引上げの影響を受け、4月にも値上げがあった。(輸送用機械)
- ◆原油価格の変動の影響が運送会社の値上げに表れはじめており、外注運搬費が増加している。(輸送用機械)
- ◆直近では、ダイキャスト部品となる原料のアルミが品薄状態で、原料価格に影響がある。(輸送用機械)
- ◆原材料、燃料費が上昇基調にあるため、利益率を圧迫してきている。(金属製品)
- ◆海外向けの取引は限定的であり、また国内法人を通じた取引であることから、為替動向の影響はない。(陶磁器)
- ◆輸出入の両取引があるため、バランスは取れている。(刃物)
- ◆地震による需要高から関東、九州地方は丸太価格は高いが、東海地方は安い状態。(製材)
- ◆原料である大豆、人件費の高騰により製造原価が微増している。(食品)

賃上げの状況について

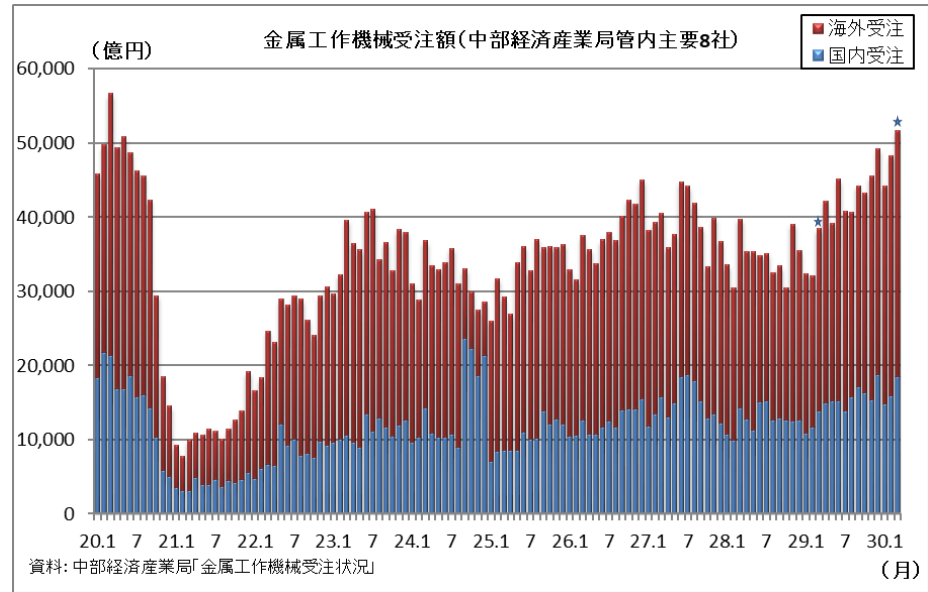
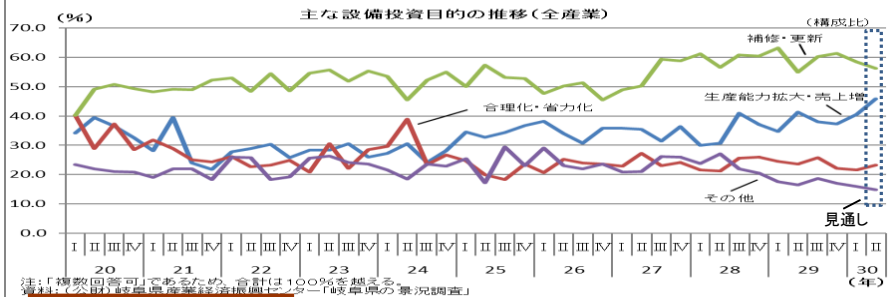
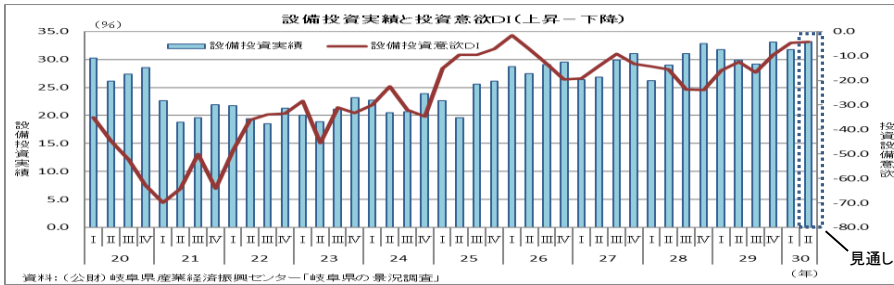
- ◆30年度は1,000円のベースアップを実施し、賞与については5.5ヶ月分で過去最高に。(輸送用機械)
- ◆定期昇給のみであるが、若手層の賃金体系を手厚く設定している。(生産用機械)
- ◆政府の賃上げ要請があるが、実態経済が賃上げできる環境であるか検討する必要がある。(生産用機械)
- ◆若年層に対して初任給を上げることは難しいが、段階的には上げていこうと考えている。(輸送用機械)
- ◆定期昇給程度であり、ベースアップはなかなかできない。(製材)
- ◆社内年次昇給は当然行っており、毎年労務費単価の改定を受け、給与の増加を行っている。(建設)
- ◆当行内で賃上げの動きは出てきていないが、取引先は人材確保のための賃上げも見られる。(金融)
- ◆検討はしているものの、現状では困難ではないか。(食品)

業界トピックス・トレンドについて

- ◆米国の政治的混乱や欧州政治の不確実性の拡大、朝鮮半島や中東地域における地政学リスクの高まりについて、国内経済への影響や為替動向等による取引先への影響及び原料動向等を注視していきたい。(輸送用機械)
- ◆単純作業については、海外の自動化ラインについて日本への導入を検討している。(金属製品)
- ◆平成30年2月に開催した「Tonya EXPO」がまた開催される。問屋街の活性化に期待している。(アパレル)
- ◆今年度は「NY NOW(北米最大規模の見本市)」に美濃焼を出展する話もある。(陶磁器)
- ◆自動運転のテストなどがニュースとして取り上げられているが、法的な整備や技術基準など検討事項も多く、運輸業界への普及はまだまだ先になるのではないか。(運輸)

設備投資

- 平成30年4－6月期の設備投資実績見通しは前期比1.4ポイント改善、設備投資意欲DI見通しは0.3ポイント増加。一方、目的別では、「生産能力拡大・売上げ」が前期比5.4ポイント増加、「合理化・省力化」が1.6ポイント増加しており、前向きな設備投資が増える兆しがみられる。
- 平成30年3月の金属工作機械受注額は、全体では34.6%増加と引き続き好調。内訳は国内受注が一般機械工業向け等が好調で、前年同月比34.0%増加し、8ヶ月連続で増加。海外受注が北米、ヨーロッパ、アジアがそれぞれ好調で、同34.9%増加し、10ヶ月連続で増加した。



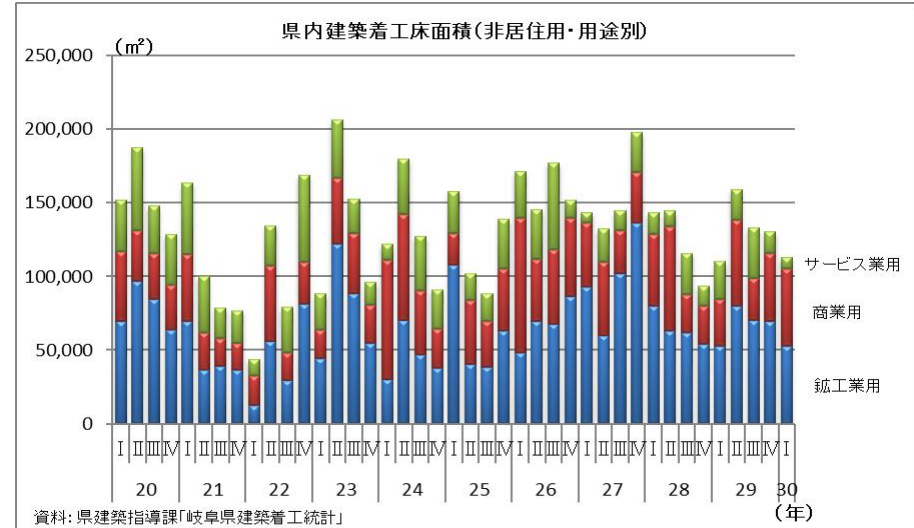
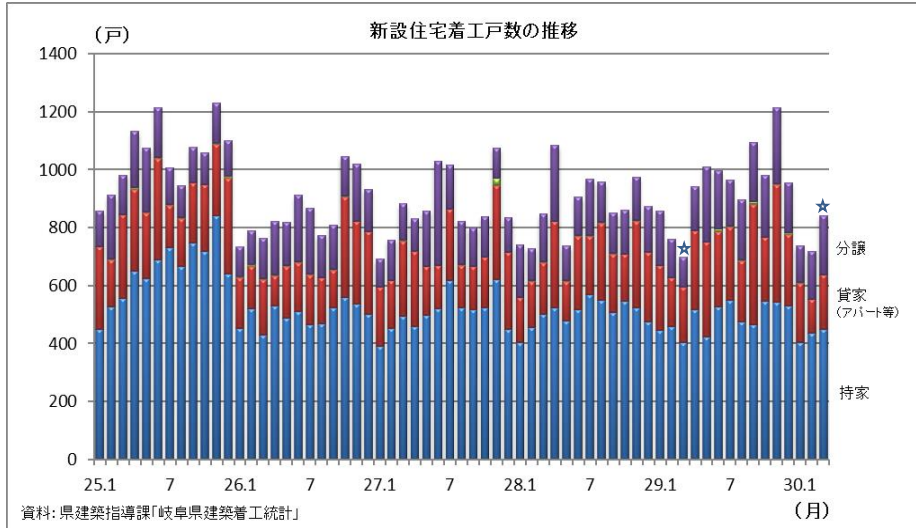
現場の動き

- ◆省人化の取組みとして、ロボット等の自動化、カメラ検査機の導入を検討している。(食品製造)
- ◆工場等に対するIoTの活用により、省エネ活動の強化策として、エネルギー使用状況がリアルタイムで管理出来るシステムを導入し、コストダウンへの取組みを開始した。(輸送用機械)
- ◆工場隣地を購入し工場新設予定。平成30年8月頃までの稼働を目指す。(金属製品)
- ◆車両の更新だけでなく、神奈川・愛知・大崎に物流拠点を整備中。これからの運送業者には、運ぶだけでなく、保管場所の確保も重要な要素として求められるだろう。(運輸)

住宅・建築投資

- 3月の住宅着工戸数は、前年同月比21.2%増加し、3ヶ月ぶりの増加となった。
- 貸家が同▲1.0%と3ヶ月連続の減少となったが、持家が同10.9%、分譲が同100.0%とそれぞれ増加し、全体として持ち直した。

- 平成30年1-3月期の建築着工床面積は、前年同期比で鉱工業用は横ばい、商業用が同18.4%の増加となった一方で、サービス業用は同▲16.0%と減少。全体としては4期連続で増加した。

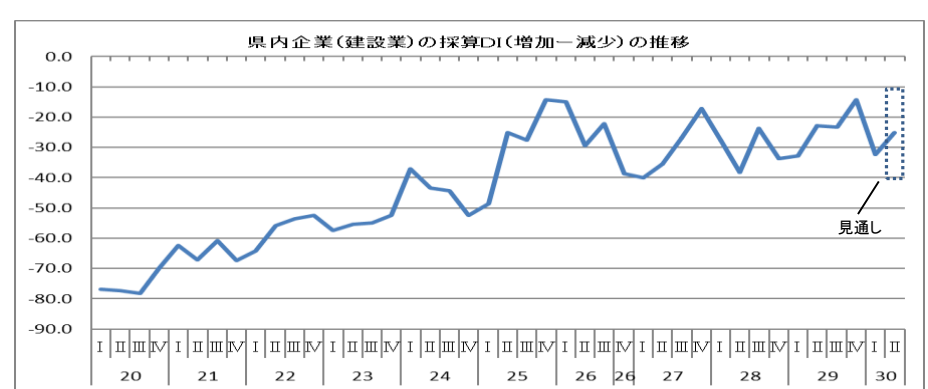
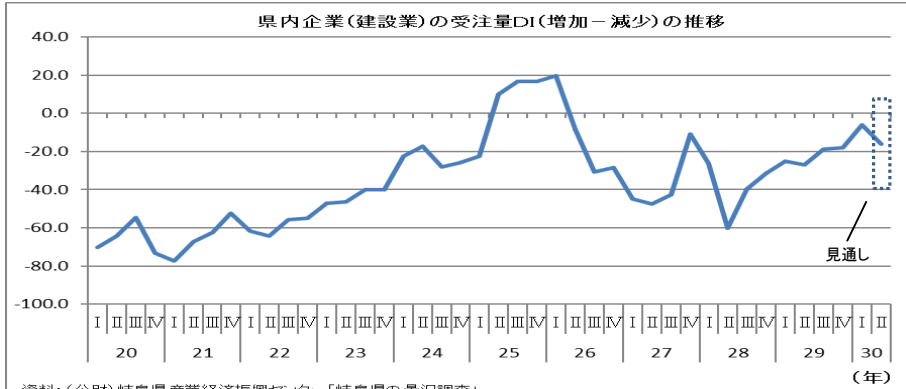
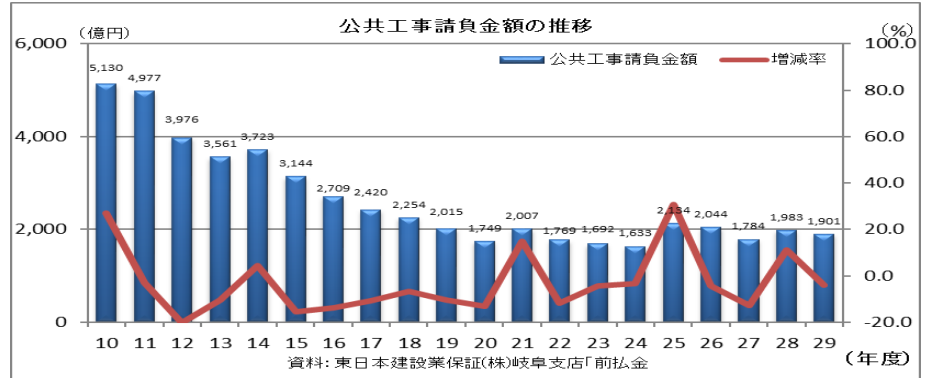
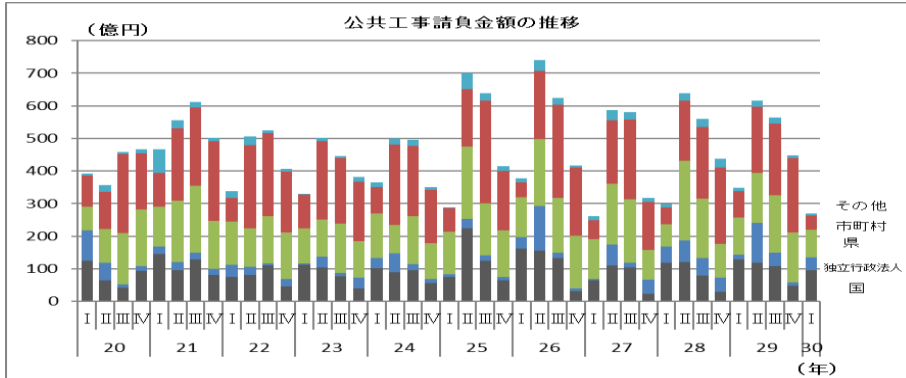


現場の動き

- ◆第一四半期の見通しも出ておらず、新年度のスタートとしては低調に感じる。前年度の繰り越しについても十分とは言えず、例年通りの4~6月の工事が確保されていない。(住宅)
- ◆原木不足の状況は続いており、出材量は低調であるが、連休以降の回復に期待している。(森林組合)
- ◆冬季の降雪量は例年に比べて多かったものの、雪解けが早く、林産事業の指導も早かったため、計画を上回る納材量となった。(森林組合)
- ◆オリンピック関連受注の影響はないものの、ログハウスに対する受注が増加傾向にある。(製材)
- ◆都市部は柱材で3.5寸角が中心であるが、都市部以外では4寸角が多く使われている。3.5寸と4寸ではさほど強度が変わらないため、都市部において大手メーカーの安価な3.5寸の角材で競争するためには、付加価値が必要。(製材)

公共工事

- 平成30年1-3月期の発注者別の公共工事請負金額は、国、市町村、県がそれぞれ2桁のマイナスとなった一方で、独立行政法人が同154.1%増加したことから全体では2.3%の増加となった。
- 県内建設業の平成30年4-6月期の受注量DI見通しは、前期比10.3ポイント悪化。一方で同採算DI見通しは7.3ポイント改善。年度末にかけての受注増加に、一服感が見られる。



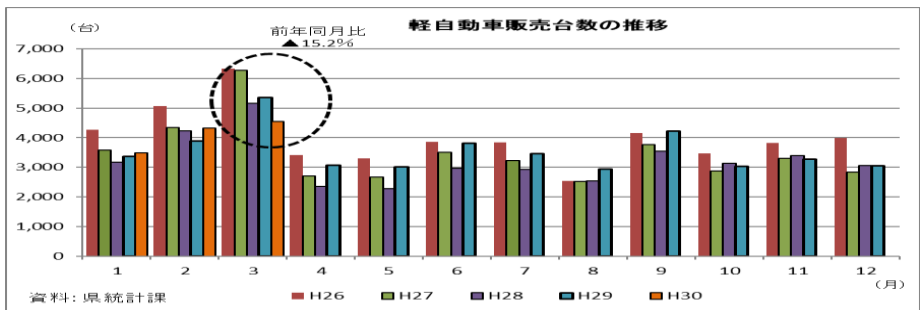
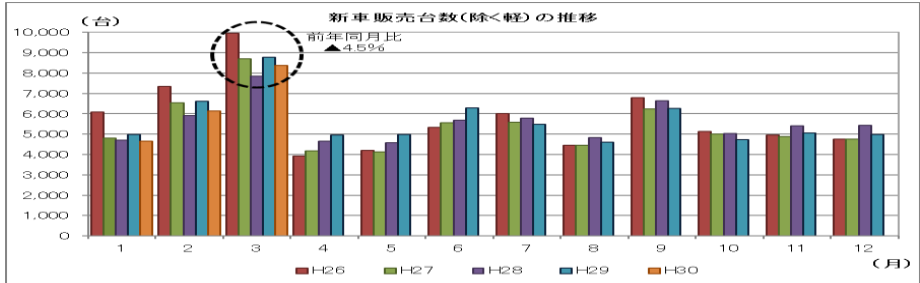
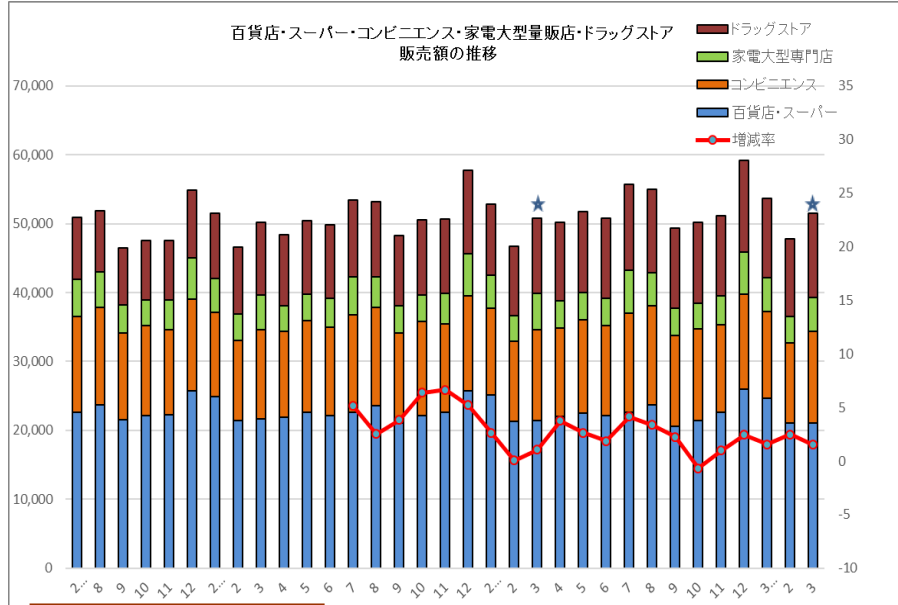
現場の動き

- ◆毎年前倒しの発注を実施していただいております、今年度も第二四半期に発注量の増加を見込んでいます。
- ◆合併特例債の期限が15年であり、各市町村が当制度を利用できなくなっている。今後、町村、特に地方へ行くほど公共工事が行われなくなるのではないかと懸念している。
- ◆発注時期や入札後の協議については平準化を望む。様々な会議で議題となっているが、現場レベルでは、まだまだ実感が持てていない。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

○3月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比▲1.9%、家電大型専門店は同▲4.7%と前年を下回ったものの、コンビニでは同1.0%と6ヶ月ぶりに増加、ドラッグストアも同▲11.8%と好調であり、全体では1.5%の増加となった。

○3月の新車販売(除く軽)は、前年同月比4.5%減少し、9ヶ月連続で前年を下回った。
○軽自動車は、同▲15.2%減少と3ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
○合算では同8.4%の減少で6ヶ月連続の減少。



現場の動き

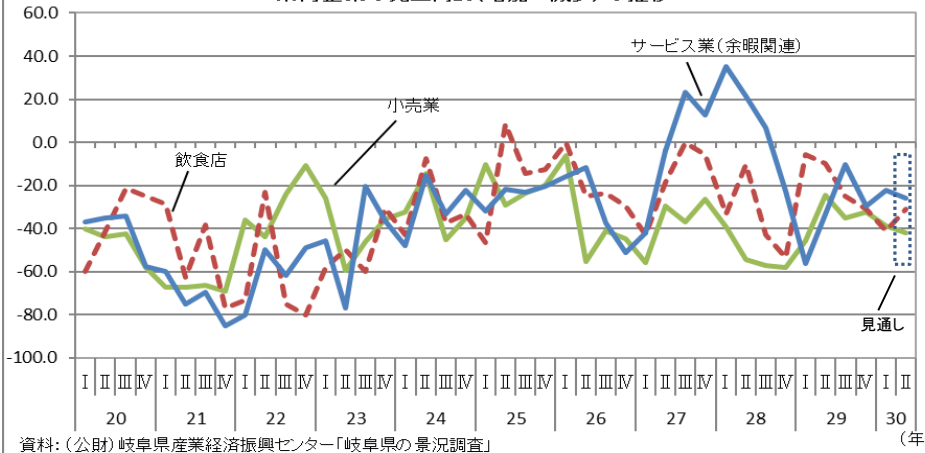
(※数字は前年同月比)

- ◆売上は前年同月比99%(前年はリニューアルオープン直後)。新車販売は同80%(前年は人気車種発売直後)。各テナントにおいては、正社員不足の声がある。リニューアルして間もないが、引き続き、別棟店舗建設計画の検討を行っている。(岐阜市内大型商業施設)
- ◆一品単価が95~99%程度であるため、一品単価を上げることで、客単価を見直す。(高山市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比95%であり、減収要因は周辺におけるドラッグストアの乱立。肉や野菜の中で特定の分野に強みを持たせる傾向にあり、当店では肉の価格面で差別化を図っている。(高山市内スーパー)
- ◆売上は季節的要因を排除しても年間を通して横ばい。部門別ではキャンプ用品について、グランピングや周期的な盛り上がりもあり、上昇傾向となっている。(レジャー用品専門店)

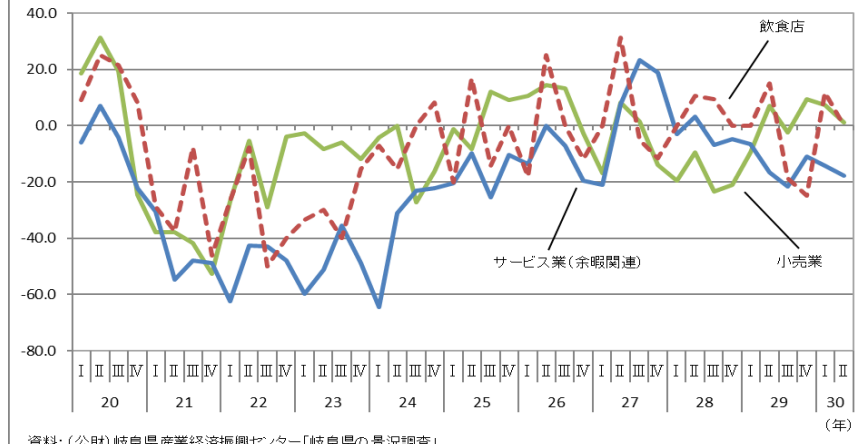
個人消費(流通・小売)ー2

- 平成30年4ー6月期の売上高DI見通しは、飲食店では前期比10.0ポイント改善したものの、小売業で同▲2.8ポイント、サービス業(余暇関連)は同▲3.7ポイント、それぞれ悪化となった。
- 同じく販売価格DI見通しは、飲食店で前期比▲11.8ポイント、小売業で同▲6.1ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲3.6ポイント、それぞれ悪化した。

県内企業の売上高DI(増加ー減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇ー下降)の推移



現場の動き

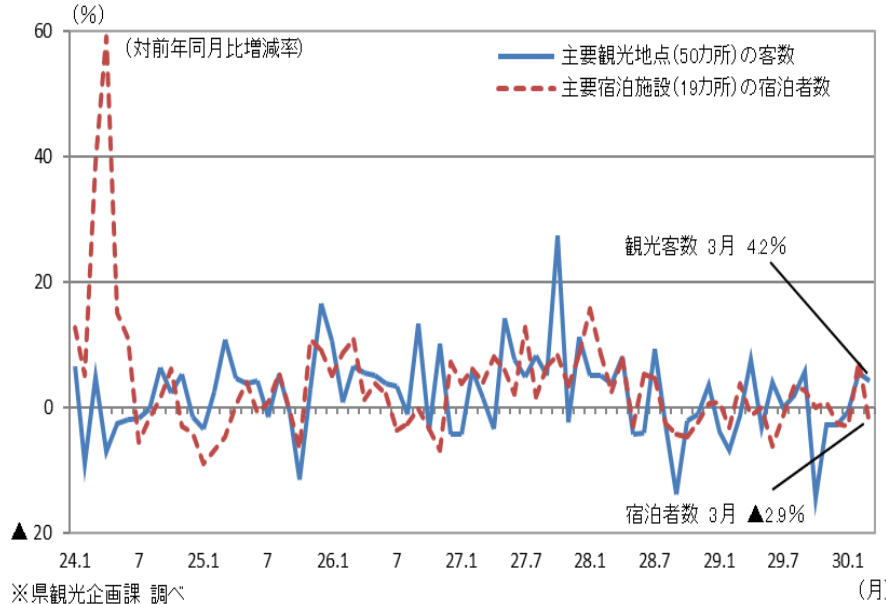
- ◆気候が良く、人気の催事も始まり、人通りが多くなってきている。直近では、新規出店も多くなってきている。
- ◆売上は、和菓子店で前年同月比101%、飲食店で同106%、ブティックで同108%と好調であるが、ブティックにおいては、予想外に暑くなったことから、夏物仕入れが追い付かず、売り逃しがあった。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比90%であり、店頭、ネット販売ともに厳しい状況が続く。
- ◆3月に引き続き、仕入れ原価が5%程度上昇し、納入時の運賃条件、運賃単価ともに厳しくなっている。
- ◆和菓子店の売上は前年同月比102%であるも、桜が早く散ったことが要因で売上予想を下回った。
- ◆新店舗開店に向けては人手が不足している状況。(以上、大垣市商店街)
- ◆土産店の売上は、前年同月比100%。求人募集が厳しい状況であり、売上が確保できていない。(高山商店街)
- ◆酒屋の売上は、前年同月比100%。陶器まつり効果はあったものの、飲食店が低調だった。
- ◆子供服店の売上は、前年同月比98%であり、寒暖の差が大きく、春物が低調であった。(以上、多治見市商店街)

観光

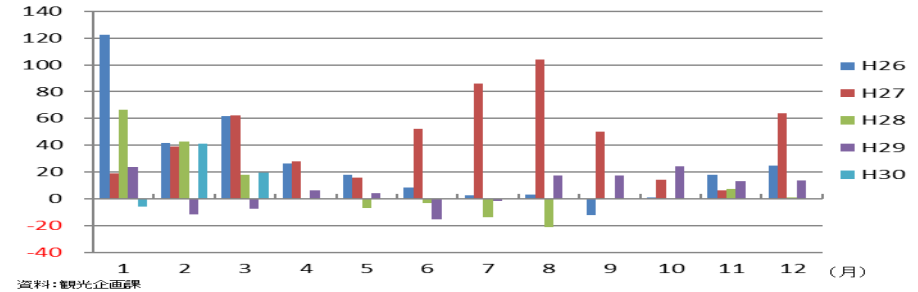
- 主要観光地における3月の観光客数は、前年同月比4.2%の増と2ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 主要宿泊施設における宿泊者数は、同2.9%の減少と2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

- 3月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比の増減率では18.4%増加と2ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 平成29年第4四半期の主要観光地の観光宿泊者数は、下呂温泉が前年同期比で増加した。

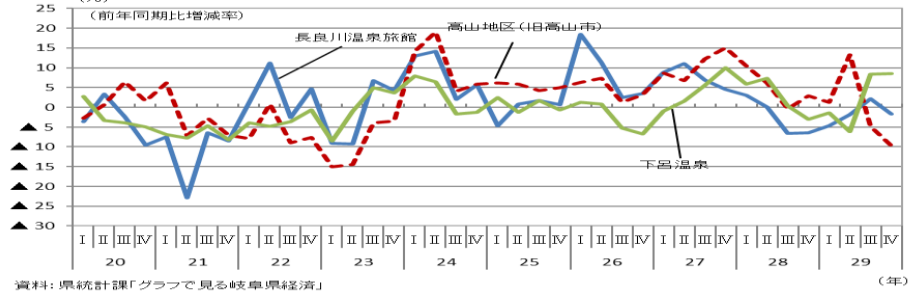
主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)



主要観光地 観光宿泊客数の推移

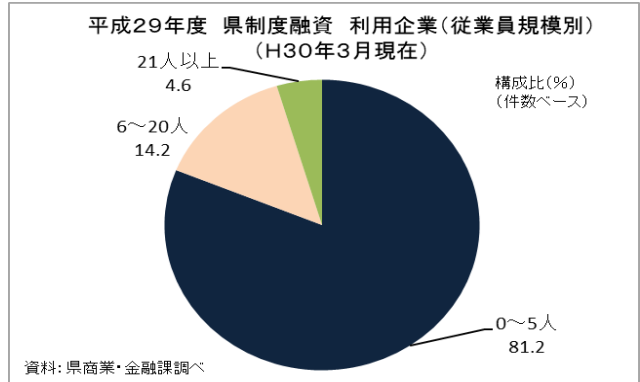
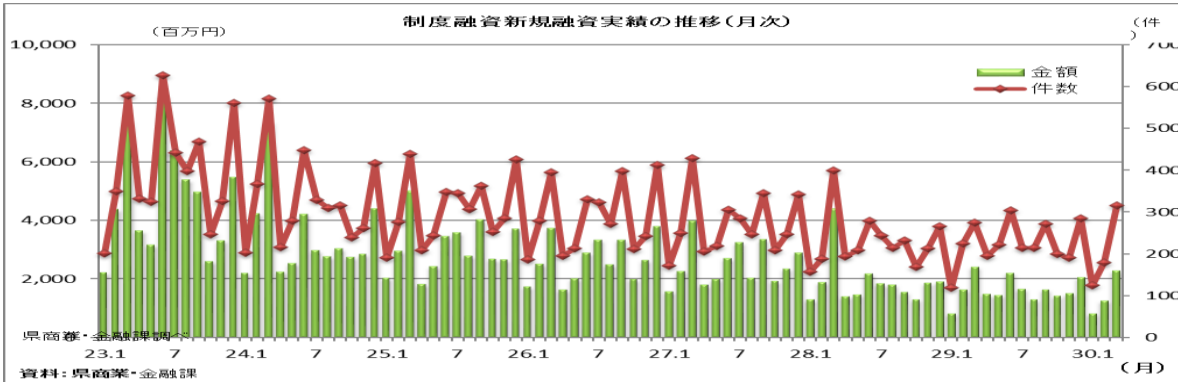
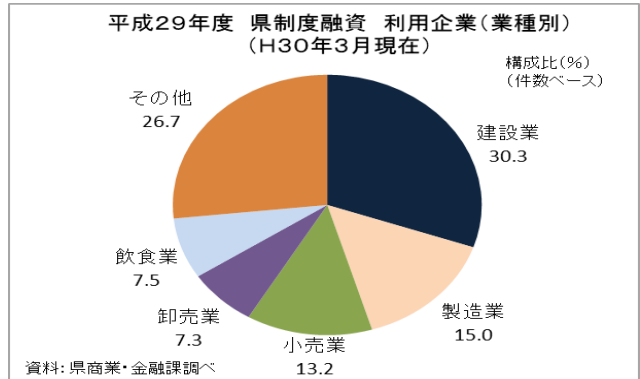
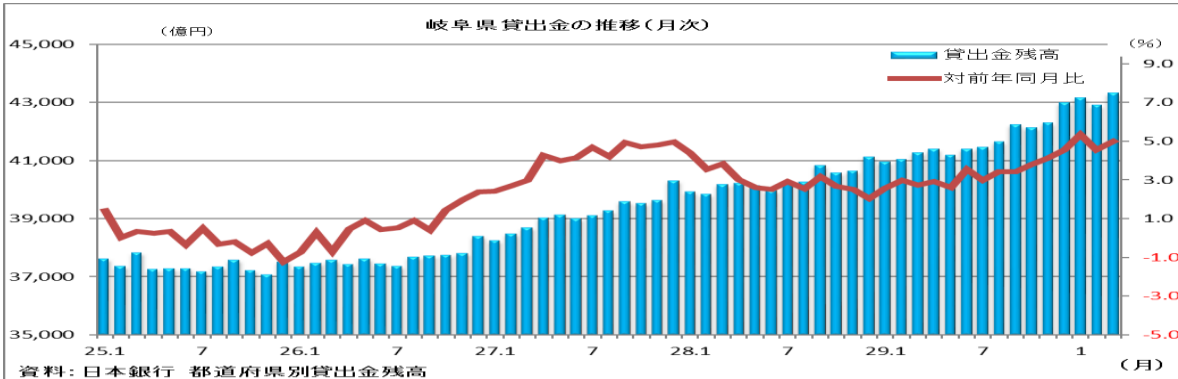


現場の動き

- ◆東南アジアを扱うランドオペレーターより、為替の変動による影響の声が出た。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆タイやマレーシアが好調である。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆インターネット予約が増加傾向にある。(美濃加茂市内の宿泊施設)
- ◆タイや台湾からのお客様が多い。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆国内旅行はお値打ちなプランが人気傾向にある。(高山市内の宿泊施設)
- ◆タイからのお客様は減少したが、台湾からのお客様が増加している。(高山市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドのお客様のツアーも増加し、インバウンドの団体旅行も増加している。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 3月の岐阜県貸出金残高は、4兆3,329億円で前年同月比5.0%増とプラス基調が続く。
- 3月の制度融資実績は、金額が2,285百万円で前年同月比4.9%の減少となる。件数は2ヶ月ぶりに増加し、同15.0%増加の315件となった。
- 従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の81.2%を占めている。

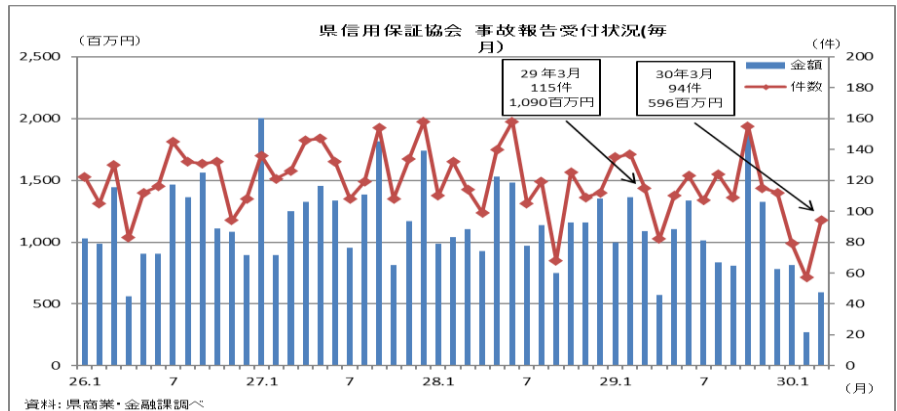
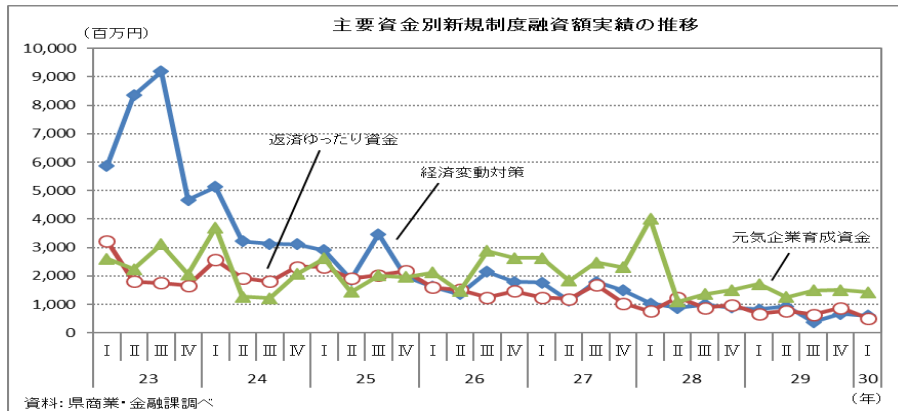
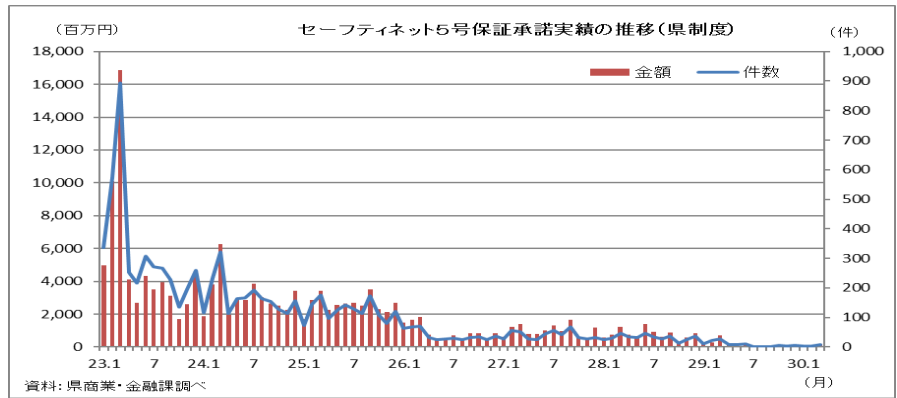
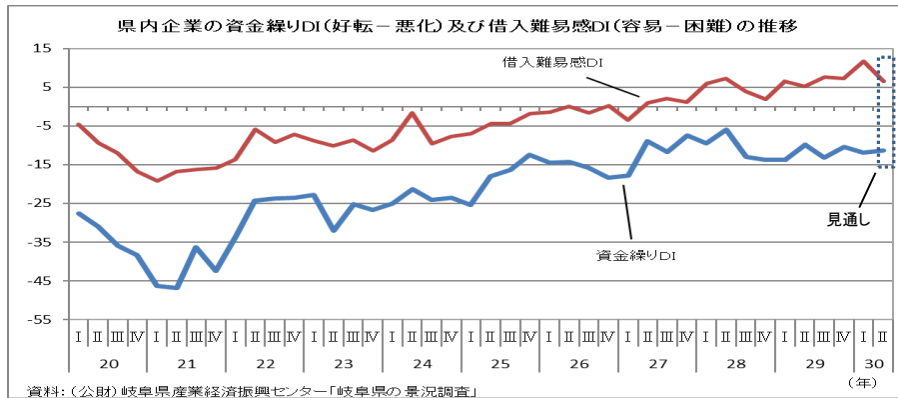


現場の動き

- ◆ 融資動向は先月から大きな動きはなし。
- ◆ 今年度より有給休暇の取得目標の達成状況を業績評価に取り入れることとなった。
- ◆ 市場での設備投資は増産及び人手不足に対応する合理化を図る機械導入が見られる。（以上、金融）
- ◆ 融資に係る環境は整っており、融資を受け易い状況にある。（生産用機械）

資金繰り-2

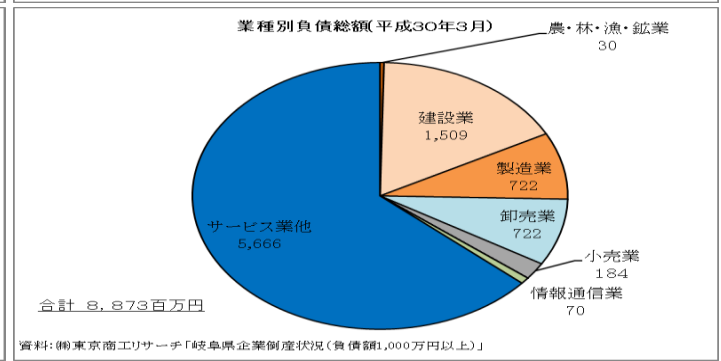
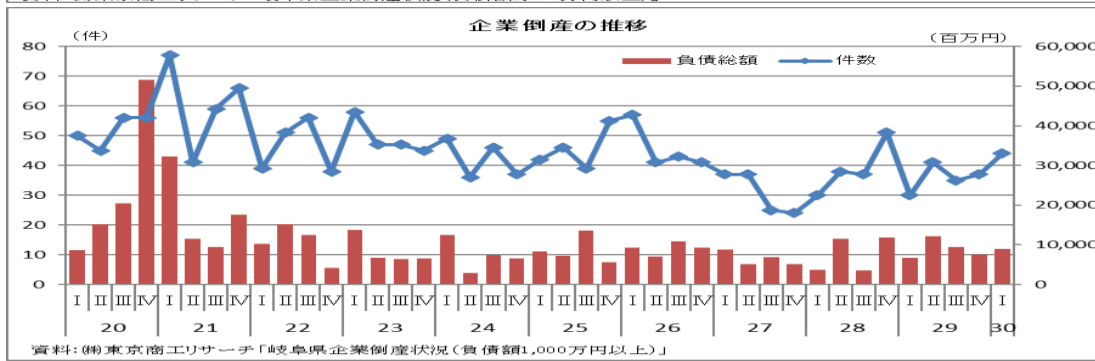
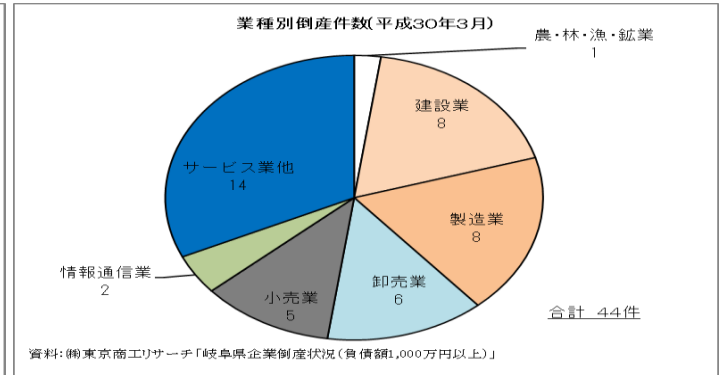
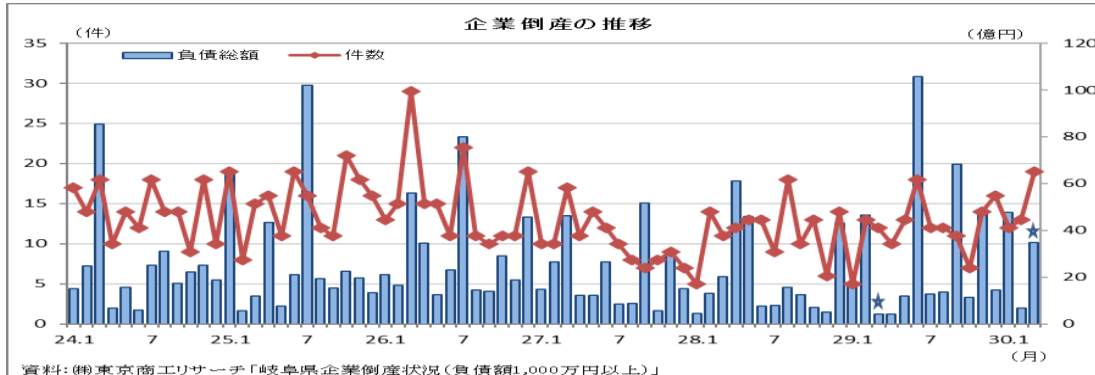
- 県内企業の平成30年4-6月期の資金繰りDI見通しは、▲11.3ポイントと前期比0.5ポイント改善。借入難易感DI見通しは6.6ポイントと、▲5.2ポイント悪化。
- 平成30年1-3月期の主要資金別新規制度融資実績は、前年同期比で経済変動対策資金が▲26.9%、返済ゆったり資金が▲24.0%と減少傾向が続いており、元気企業育成資金についても同▲17.0%と4期ぶりに減少に転じた。
- セーフティーネット5号保証承諾実績は、件数が前年同月比74.1%減少し7件。金額についても同72.1%減少し203百万円と、経済状態が落ち着く中で、利用は非常に低調に推移。
- 平成30年3月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数が94件で前年同月比18.3%減少。金額は596百万円で同45.3%減少した。



倒産

○3月の倒産件数は前年同月比+58.3%の19件。負債総額は2,817百万円増加し3,473百万円となった。負債総額については、サービス業にて大型の破産手続が開始となったことが、大きく引き上げた要因となった。

○倒産件数が単月で19件となったのは、平成26年12月以来、39ヶ月ぶりとなる。



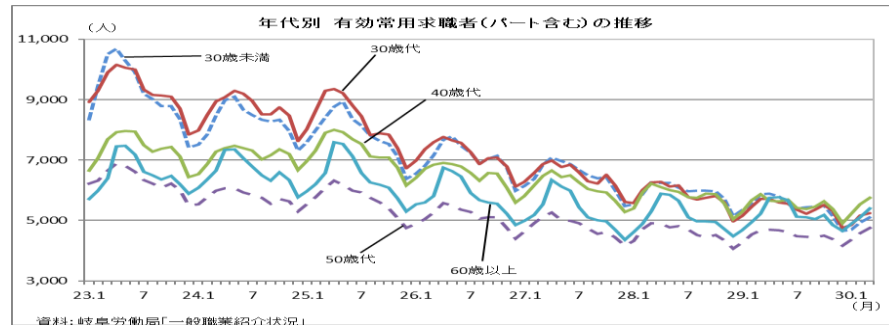
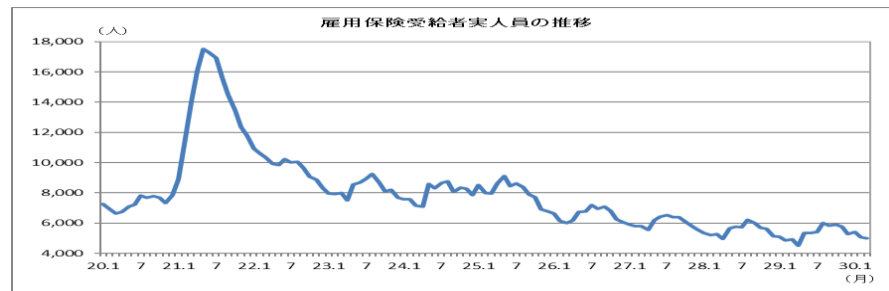
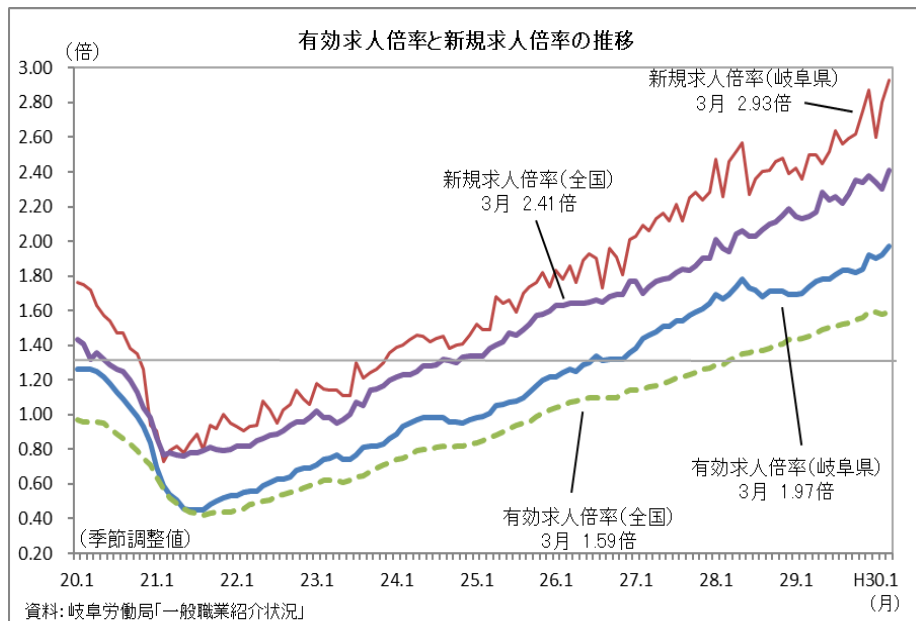
専門機関の分析 (東京商工リサーチ)

- ◆大企業を中心に景況判断指数はプラスとなり、好調な業績を背景に製造業・非製造業ともに景況感の緩やかな改善が続く、世界経済の回復を受け輸出が増加基調にあるほか、好調な企業収益から設備投資も堅調に推移するものと見込まれる。
- ◆一方で、中小零細企業をはじめ多くの分野では、人手不足の深刻化に伴う受注消失、人件費や原材料価格高騰等でコスト負担が企業経営を圧迫しているのが現状である。また平成30年4月より業務用ビール、電気及びガス料金、納豆等の食品、医療費や介護保険料の値上げが実施され、個人消費が冷え込む悪影響も懸念される。

雇用

- 3月の有効求人倍率は1.97倍と、前月比で0.05ポイント上昇。全国で4番目の高水準。
- 3月の新規求人倍率は2.93倍と前月より0.13ポイント上昇した。

- 3月の雇用保険受給者人員は、前年同月比1.2%増加。6ヶ月連続で増加となる。
- 年代別有効常用求職者では、50歳以上の年代が5ヶ月連続で前年同月比増加となった。



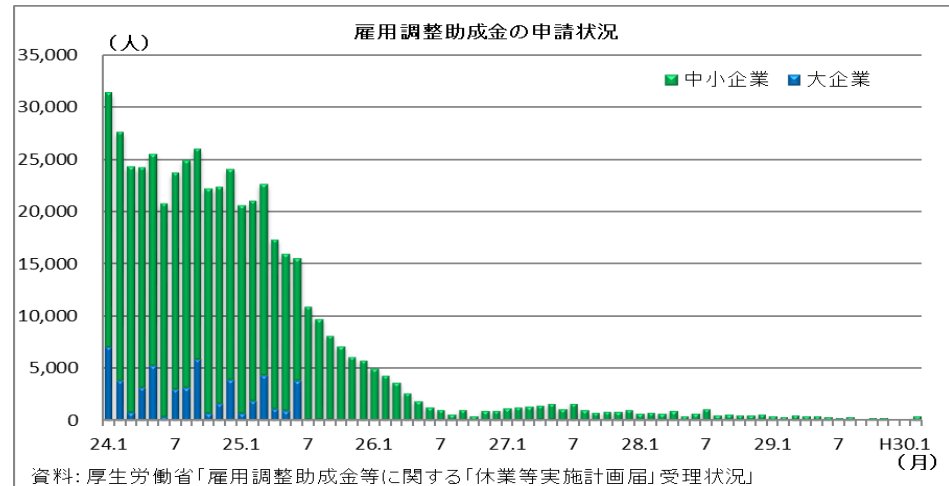
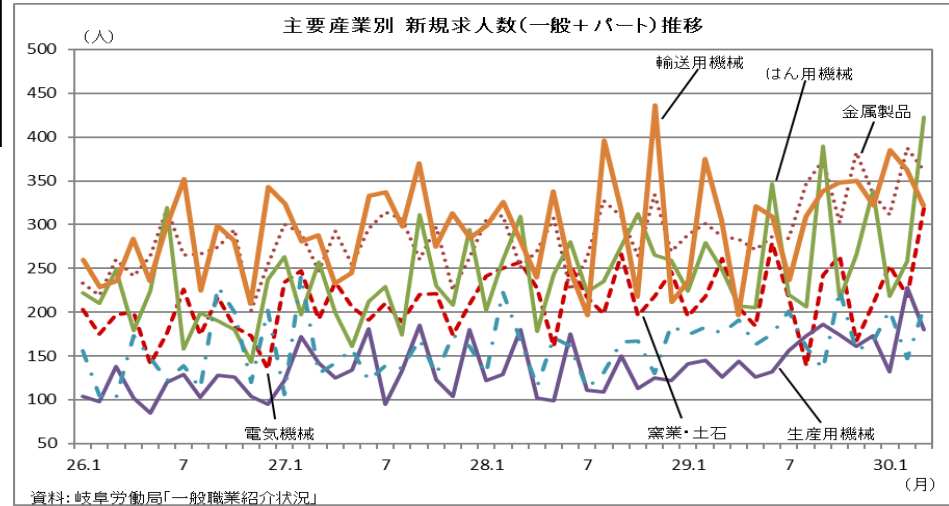
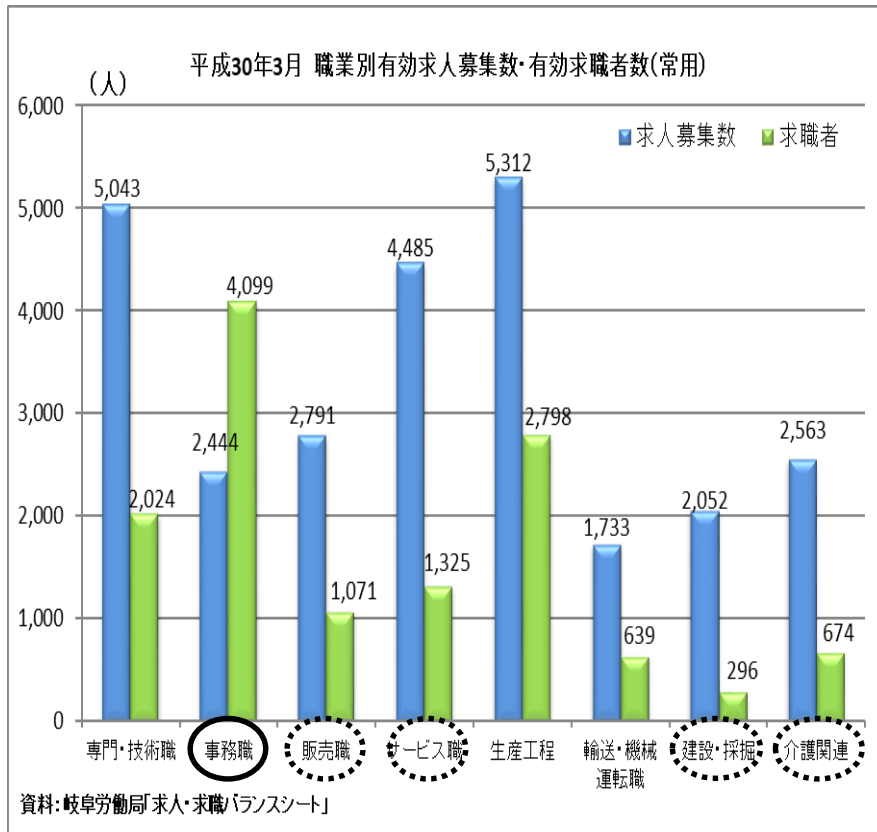
現場の動き

- ◆人手不足への対応として、派遣社員、中国人実習生を受け入れている。実習生については、現在約40名の受け入れを行っているが、今後は2倍程度まで増やすことを検討している。(金属製品)
- ◆外注先の高齢化が進んでおり、内製化せざるを得ない状況だが、人手が足りていない状況。(生産用機械)
- ◆中途キャリア採用以外は全面的に小休止。パート社員に関してはハローワークの求人は停止中。(食品製造)
- ◆雇用はハローワークを通じて確保しているが、一人前になるまでに時間がかかる。(製材)
- ◆4月から新規に2名を採用したことに加え、6月からベトナム人研修生4名の受け入れを予定している。(製材)
- ◆人手不足感はある。市内求人のはほとんどは、近隣他業種に取られてしまっている。(陶器)
- ◆場内作業を依頼される荷主もあるが、自社のドライバーも確保できていない状況から、そこまでは厳しい。(運輸)

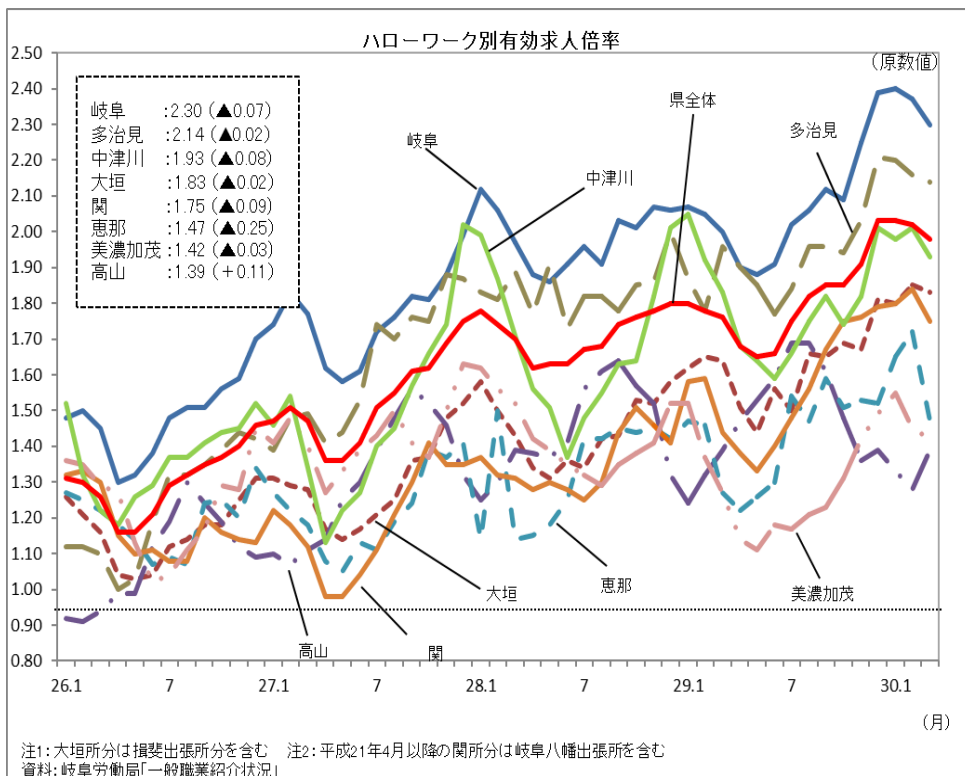
雇 用(職業別)

- 各分野において人手不足の状態。建設・採掘の求人倍率6.9倍や、介護関連の求人倍率3.8倍などの分野では特に顕著。
- また、サービス職3.4倍、販売職2.6倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率は0.6倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○3月の主要産業新規求人数は、はん用機械、生産用機械を中心に、全産業において前年同月比増加したものの、前月比では金属製品で▲6.7%、輸送用機械で▲11.3%生産用機械で▲21.1%減少した。



雇用(地域別)



○3月のハローワーク別有効求人倍率は、高山以外の全地域で減少。一方で岐阜、多治見の2地域では引き続き有効求人倍率が2.0倍を超える。

現場の動き(先月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

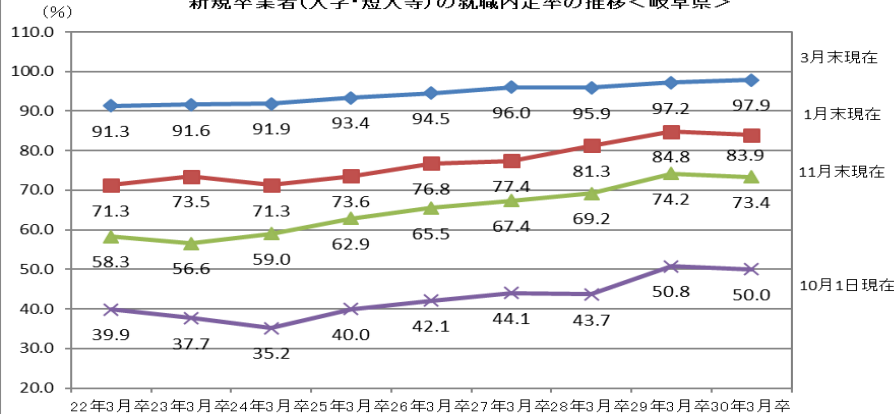
<窓口の様子> ※前月比

- ◆前月比空いている地域は多治見のみであり、その他の地域で前月並みか、前月よりも混雑している。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

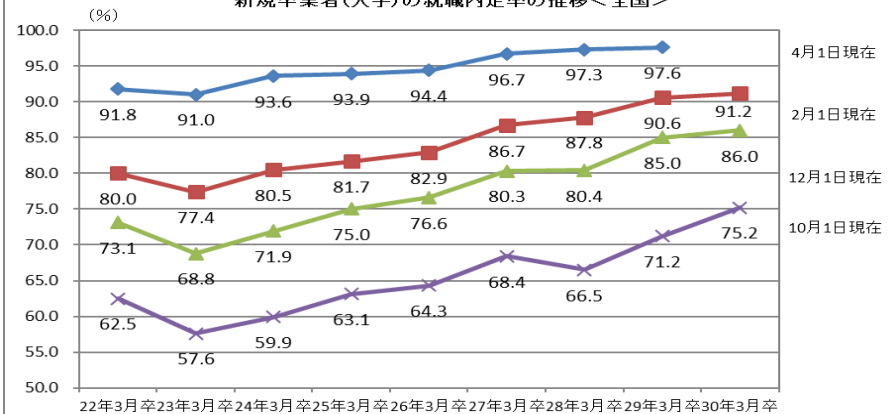
- 岐阜県の3月末時点の大学・短大卒業者(平成30年3月卒業)の就職内定率は、97.9%と前年比0.7ポイント増加。
- 全国の2月1日現在の同内定率は91.2%と統計を開始した平成8年以降同時期で過去最高。

新規卒業者(大学・短大等)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料: 岐阜労働局「新規大学等者の就職状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(平成31年3月卒の動きなど)

<マイナビ2019より>

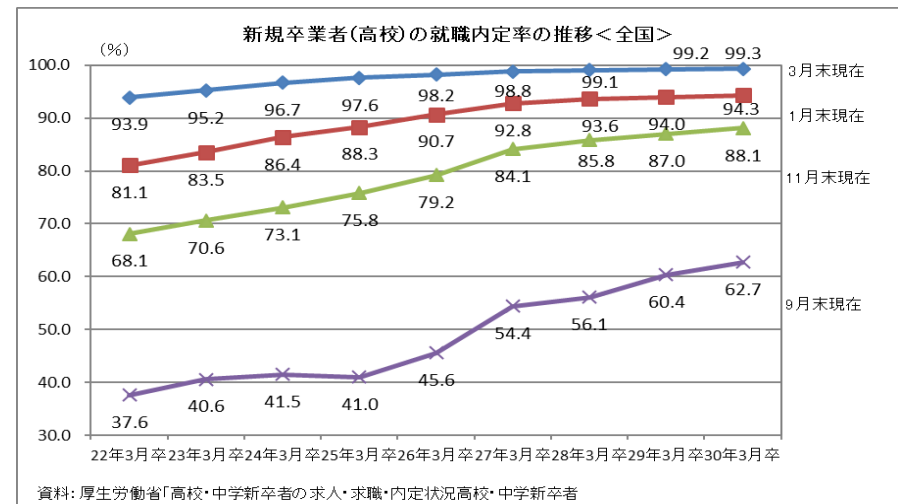
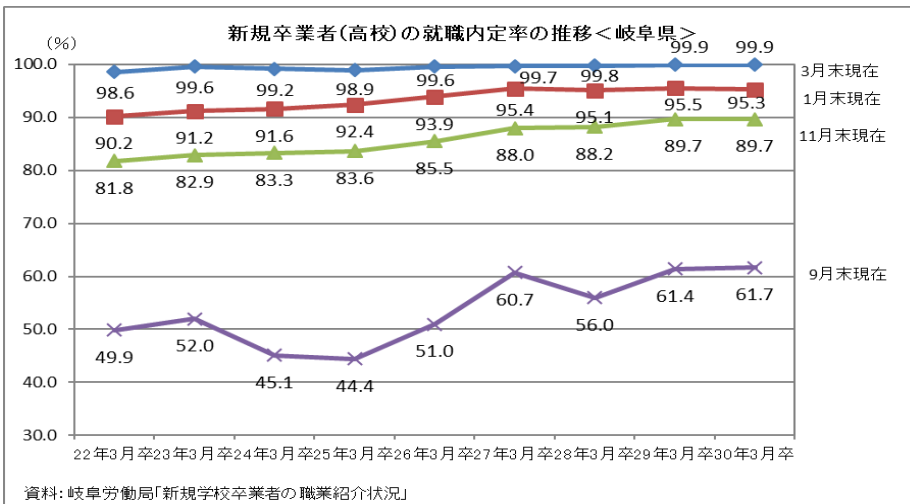
- ◆2019ナビではグランドオープンから1週間で前年比124%と総エントリー数が増加している。3月以前においてインターンシップ参加や企業研究を行っていた学生が、関心の高い企業に対して一括エントリー機能を利用してエントリーを行ったことが伺える。
- ◆従業員規模に関わらず、プレサイト期間中にインターンシップ掲載をしていた企業は、インターンシップ掲載がなかった企業と比較すると、3月1日以降のエントリー数が約2倍以上高い結果となった。
- ◆2019卒の学生において2018年3月末時点の内々定率は9.5%と、前年同月比3.2ポイント増加した。専攻別では文系よりも理系の方が高く、特に理系の女子については前年同月比4.8ポイント増加し、文理男女の4分類の中で最も増加した。

<大学へのヒアリング>

- ◆3月の支援室はES添削や面接対策の予約が多かったが、4月は予約も空いている。(岐阜県内大学)
- ◆2019卒は例年より企業の動きも早く、早い段階から動いている学生からは内々定情報もある。(愛知県内大学)

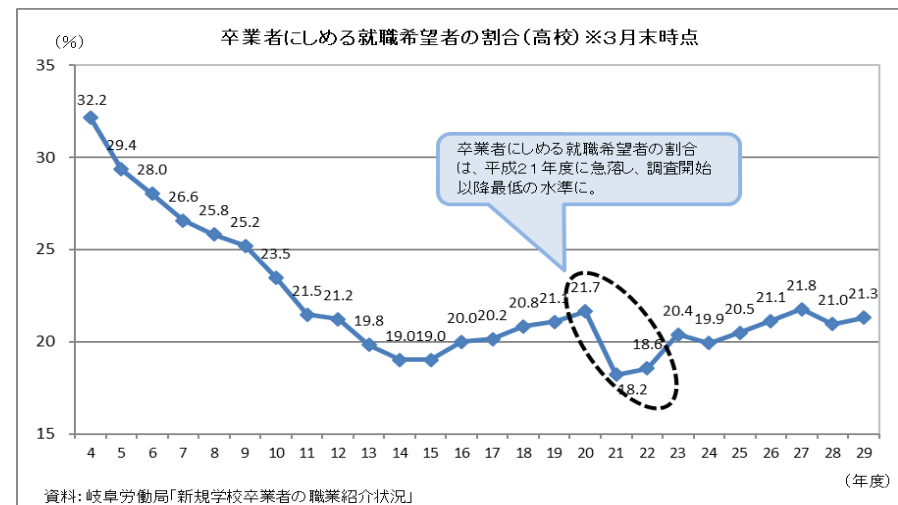
雇 用(高校新卒者の就職)

- 30年3月末時点の高校卒業者(平成30年3月卒業)就職内定率は、前年同期同様の99.9%。引き続き高い内定率を維持している。
- 全国の3月末時点の就職内定率は99.3%と前年同期比0.1ポイント増加。
- 平成29年度卒業者における就職希望者の割合は、2期ぶりに増加した。



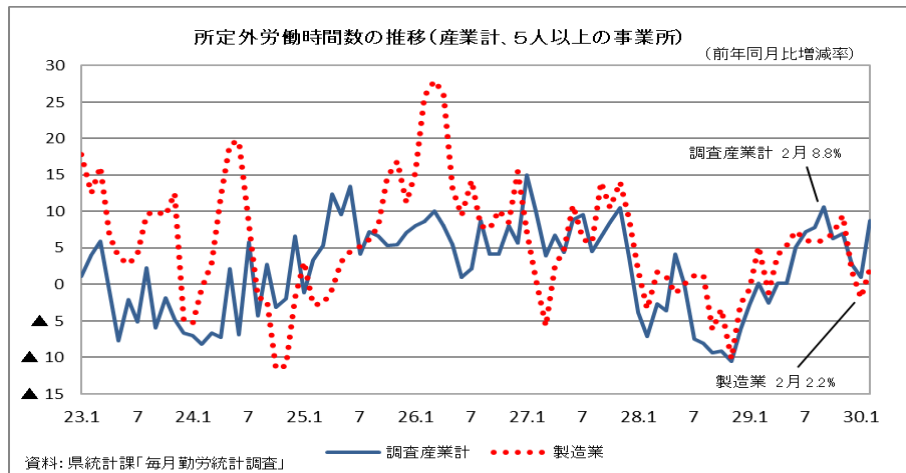
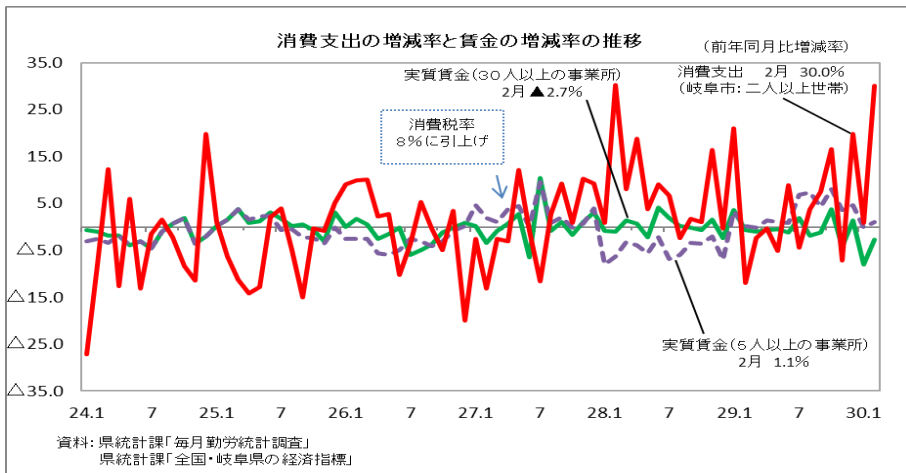
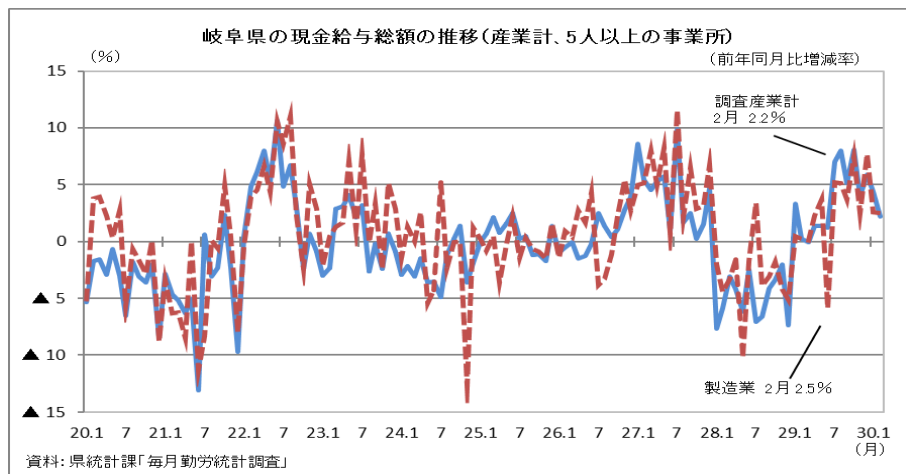
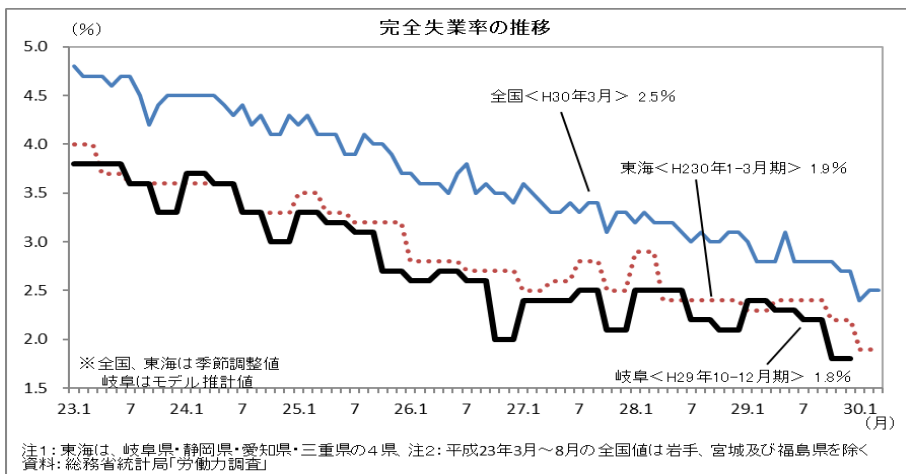
現場の動き(H30.3卒の求人状況)

- <ハローワーク岐阜> 求人はやや増加。
- <ハローワーク大垣> 求人は増加。
- <ハローワーク多治見> 求人は増加。
- <ハローワーク高山> 求人はやや増加。
- <ハローワーク恵那> 求人はやや増加。
- <ハローワーク関> 求人は増加。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人は増加。
- <ハローワーク中津川> 求人は増加。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の3月の完全失業率は2.5%と前月比横ばい。岐阜県の平成29年10-12月期の平均は1.8%と前期比0.4%低下。2.0%を下回る異例の水準で東海及び全国平均を下回る。
- 2月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比2.2%増加、製造業で同2.5%増加。
- 2月の賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比1.1%増加し2ヶ月ぶりに増加。消費支出については同30.0%の増加と高い伸びを見せ、3ヶ月連続の増加となった。
- 2月の所定外労働時間数は前年同月比8.8%増加。製造業においては2.2%増加した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、主要産業の鉱工業生産指数は、前月の減少から一転、増加に転じており、自動車関連を中心に引き続き好調を示すヒアリングも多く聞かれている。一方、原油高を背景とした原材料、燃料費の高騰により、利益率の圧縮が懸念されている。
- 地場産業は、売り先の減少、消費の縮小に加え、人材不足の深刻化等、全体的に厳しい状況が継続しており、展示会への出展等PRの重要性が増している。
- 設備投資は、国内金属工作機械受注額が堅調に推移する中、ロボットやIoTの導入による省人化、コストダウンを目的とした設備投資が、業績好調な企業を中心に増加。
- 個人消費は、現金給与総額や実質賃金は改善しているものの、百貨店・スーパーやコンビニ等小売店販売額の増加率が縮小傾向にあり、新車販売台数（軽自動車を含む）も減少傾向にあるなど、全体的には緩やかな回復に留まっている。
- 観光は、前年と比較し、日の並びの関係で休日の日数が1日多かったうえ、天候にも恵まれ、桜等の開花が早まり、屋外施設を中心に全体として前年同月を上回った。
- 企業の資金繰りは、金融機関の積極姿勢から、貸出残高は増加し、資金繰りDIは改善した反面、県制度融資については、好調な借入環境を背景に低調に推移。一方で、倒産件数については、人手不足、利益圧縮を背景に増加し、借入難易感DIも悪化するなど、依然として、体力の弱い小規模企業は厳しい状況にある。
- 雇用面は、完全失業率、有効求人倍率、学生就職内定率等の関連指標は、改善が続いており、総じて県内の雇用情勢は着実に改善している。但し、労働需要側である企業においては、人手不足の慢性化とともに、人件費の高まりが収益を圧迫するなど、経営への悪影響が懸念される。